

2011年5月9日

神成 淳司

特色ある地域ブランドの潜在力を引き出す、 発展性の高い農業モデルの構築

(1) 科学技術適用を適用した、地域ブランドの復興支援

復興を志す、特色ある地域産品、地域ブランドの生産者、生産グループに、最先端の科学技術の知見を適用。地域ブランドの更なる価値向上を図る

- ◇ 作物生育過程の見える化による生産リスク低減、価値ある生産物の追求
農産物の生育過程をリアルタイムで観測する最先端の非破壊型検査装置を適用。どのような農作業・生育環境が農産物の価値を向上させるか（高糖度化など）を見える化し、勘に頼る農業から脱却。
- ◇ 生産ノウハウの解析、人材育成支援
AI 農業の枠組みを活用し、個々の生産者の技能やノウハウを抽出・解析し、安定的な作物栽培を実現。さらには、これら技能やノウハウの迅速かつ効果的な技術継承を支援
- ◇ 医療連携・さらなる高付加価値化への訴求
高齢化社会の到来を踏まえて社会ニーズが高まる、健康に資する農作物の検討を医療分野と連携して実現
- ◇ 自然エネルギー活用による低コスト・自立性を確保したモデルの構築
自然エネルギー(先端光技術活用型の低コスト高効率太陽光発電・発熱技術、バイオマス、地熱、風力など)の地域内生産・利用モデルを構築し、自然エネルギーを最大限に活用した低コスト低環境負荷型農業の実現
- ◇ 情報（土壌・水質・作物）モニタリングと情報のオープン化モデルの構築
リアルタイムモニタリングシステム適用による、土壌・水質・作物の継続的な状態の分析、土壌・水質汚染からの作物への移行状態の客観的な測定モデルの導入。得られた情報（生データ）を公開し、風評被害の低減、安全安心な農産物としての価値を定着

これら取り組みより、第一次産業を、地域の中核産業として継続的に発展させる体制を整備し、次世代の新しい東北農家の育成を実現する

福島原発事故による放射性物質飛散地域における 農林水産業の復興に向けて

(1) 状況把握体制の強化

【現状の課題】

- ◇ 政府が実施している農林水産物、土壌等のモニタリングは、検査能力の制約などにより、市町村ごとに1～数点など大きなメッシュレベルで実施。
 - ◇ 土壌モニタリングは、実施機関毎に計測方法が異なる状況が発生。
 - ◇ 食品としての農林水産物のモニタリングは、国から統一的・具体的な方針が示されておらず、県側の裁量に委ねられ、検査能力等により、サンプル数も異なる。
 - ◇ 背景放射能の影響を踏まえた分析が実施されていない検査結果も存在。
 - ◇ 複数の機関がモニタリングを実施しており、効率的な検査体制となっていない。
- 誤解を与えかねない情報が散乱し、国民の不安を増長させる状況が生じている

【改善提案】

農林漁業者が安心して農業生産や漁を行い、消費者が安心して農林水産物を食べられるようにするために、モニタリングを全国統一的な方針・基準により、計画的かつ継続的に行うことが必要。さらに、その結果を国民に判りやすく示す事が重要である（Web上での公表や民間サービスとの連携。携帯電話等で、消費者が購入する場で情報入手が可能など）。

国においてモニタリングを一元的に担当する組織を設置し、関連省庁と研究機関とが連携し、検査体制を整備すると共に、的確な要件での検査、情報公開を実施すべき

(2) 放射性物質の除去方法等の早期確立

- ◇ モニタリング結果に基づき、放射性物質の濃度が一定レベル以上の区域においては、放射性物質の回収・除去に向けた措置を早期に講ずる必要がある
- 早期の対応が、放射能除去には最も有効
- ◇ 放射性物質の除去等の措置には、物理的・化学的・生物学的方法があるが、知見が十分に得られていない状況。国内の関係研究機関が結集して、現場レベルでの実証を行いつつ、早期に確立すべき。
- ◇ 特に、東電により示された「事故の収束に向けた道筋」においては、6～9ヶ月後を目安として「放射性物質の放出が管理される」とされており、来年の農業生産の時期に間に合わせるため、速やかな対応が必要。